

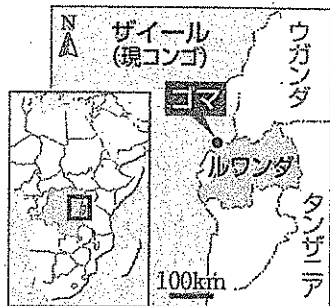
変質する「平和」

戦後71年・PKO

下

「現地での日の丸を掲げる。国際問題に発展した。全員を無事連れて帰る。この二つがおまえの任務だからな」。一九九四年九月、陸上自衛隊北部方面總監部（札幌市）の一室で、總監部訓練班長だった佐藤法夫（右）退官に上司が諭した。

当時、アフリカのルワンダでは内戦や虐殺が勃発。大勢の難民は隣国ザイール（現コンゴ）などに逃げたが、難民キャンプではコレラや赤痢で一日数千人が死

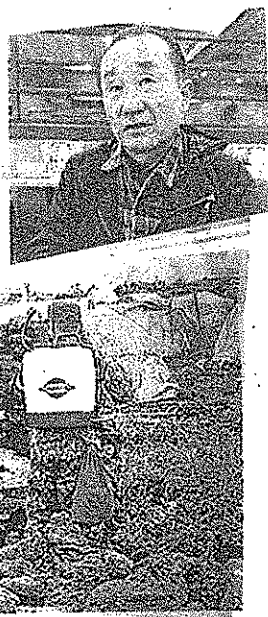


亡。国際問題に発展した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の要請を受け、日本政府は国連平和維持活動（PKO）協力法で定める初の人道的国際救援活動として自衛隊派遣を決めた。佐藤も難民救援隊の幹部として現地行きを命じられていた。

自衛隊 政治の道具に

なる。佐藤は「日本が来た」と知らしめるのが一番で、実効性ある活動がその次と「こと」と振り返る。

ルワンダ難民救援隊が行った「初の防疫作業」はPR目的だった。NGOの一員だった荒井尚之さん（右上）は「自衛隊が到着したときには感染症のピークは過ぎていた」と振り返る



は早くから非政府組織（NGO）が消毒活動を展開。遅れた形の救援隊の出番はほとんどなく、PR目的で実施したのが真相だった。

救援隊の活動に際しての政府の事前調査は不十分だった。九月までNGOの一員として現地活動した荒井尚之（右）も「感染症のピークは過ぎており、政府関係者に伝えたが耳を傾けなかった。『今ごろ来てどうするのか』と疑問に思った」と見極めの甘さを指摘する。

困難に直面した救援隊は工夫を凝らした。難民キャンプや市街地で汚水があふれ困っていることを知ると、宿营地整備用の重機を活用して溶岩地盤を砕き、排水溝などを整備し好評を博した。隊長だった神本光伸（左）退官は「現地住民だけでなくNGOも好意的にみてくれた」と胸を張る。

安全保障関連法成立直後の昨年九月末、首相の安倍晋三（左）は国連総会で常任理事国入りに意欲を示し、「この先PKOにもっと幅広く貢献できるよう、最近法制度を整えた」と強調した。安保法では武装集団などに襲われたNGO関係者を救う駆け付け警護などが可能になり、自衛隊員の危険が増すとの声もある。

元海上自衛官の荒井は古巣の海外活動拡大に理解を示すが、海外で死亡したり相手を殺したりした隊員の身分保障に懸念を抱く。ルワンダ救援隊の帰国から二十一年余り。「当時は現場を知らない政治家や官僚が十分な調査もせずに自衛隊を送り出した。その構図は今も変わらない。自衛隊を『道具』として使ってはならない」

文中敬称略（この企画は、中山高志、佐藤大、西田義洋が担当しました）